ベネズエラ情勢（内政・外交：令和８年３月）

１ 内政

（１）国有企業の再編

ア　９日付当地報道は、ベネズエラ金開発公社（Minerven）をベネズエラ鉱業公社（Corporación Venezolana de Minería）に吸収合併する旨の６日付官報が公表されたと報じた。

イ　１７日付報道によると、アスドルバル・チャベス氏（当館注：チャベス前大統領の従兄弟で、ベネズエラ石油公社（PDVSA）総裁、Citgo 社（PDVSA 米子会社）社長、国会副議長、石油鉱業大臣を歴任）が Citgo 社及びホールデングス会社の代表に任命された。

（２）閣僚等の交代

ア　１１日、ロドリゲス大統領代行は、PDVSA で２０年以上の経験を持つ石油エンジニアのパウラ・エナオ前炭化水素次官（石油担当）を炭化水素大臣に任命すると発表した。

イ　ロドリゲス大統領代行は、１８日に国防大臣、電力大臣、住宅大臣、運輸大臣、労働・社会プロセス大臣、文化大臣、大学教育大臣、公共事業・サービス担当副大統領、国軍諜報局（DGCIM）局長、大統領警護隊司令官等の交代を、１９日に国軍作戦戦略司令部（CEOFANB）、陸軍、海軍、空軍、国家警備軍(GNB)、国家民兵軍及び８つの統合防衛作戦地域（REDI）のそれぞれの司令官並びに監査長官等の交代を発表した。この交代により、マドゥーロ政権で１１年以上政権中枢を担ったパドリーノ国防大臣が解任された。

ウ　２４日、国会は、カミーラ・ファブリ前国際広報担当外務次官を祖国帰還計画の責任者の職務から解任し、メルビン・マルドナド議員（元社会主義的社会・領土開発担当副大統領）を新たな責任者に任命すると発表した。

エ　２５日、ロドリゲス大統領代行は、コロモト・ゴドイ前貿易大臣を国連常駐代表に、ジョアン・アルバレス前貿易副大臣を貿易大臣にそれぞれ任命すると発表した。

オ　３０日、ロドリゲス大統領代行は、SNS を通じて、ワルテル・ガビディア Juntos Todo es Posible 公社社長（注：フローレス大統領夫人の前夫）に代わり、アニバル・コロナド海軍中将を同社社長に任命すると発表した（注：同社は、マドゥーロ大統領による経済緊急事態宣言を受け、地域住民向けの建設作業等を担う団体として２０２５年５月に設立された）。

カ　３１日、ギウソン・トーレス内務司法省身分証明・移民・外国人登録局（SAIME）局長（フローレス大統領夫人の兄弟）に代わり、エンドリック・ペルドモ元貿易副大臣（商業流通追跡管理担当）が同局局長に任命された。

（３）国民の休日の制定

１７日、ロドリゲス大統領代行は、SNS を通じて、同日、ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）でベネズエラ代表が優勝したことを記念し、３月１７日を「ベネズエラ野球の日」に制定すると発表した。

（４）人道状況

１日、２０２４年１２月以降、当国で恣意的拘束下にあったアルゼンチン国境警備隊員ナウエル・ガジョ氏が解

放され、２日、アルゼンチンに帰国した。

（５）野党側の動き

ア　１１日、野党指導者マチャド氏はチリを訪問、カスト・チリ大統領の大統領就任式に出席した後、同式典の枠組みでフェリペ６世西国王と会合を行い、同国王によるベエズエラ及びベネズエラ国民への連帯に対する謝意を表明した

イ　３１日、マチャド氏は、SNS を通じて、「ルビオ米国務長官と素晴らしい会合（を行った）。ベネズエラ人の民主主義、自由及び繁栄に対する同氏の取り組みに感謝する」と発信した。

２ 外交

（１）対米国関係

ア　４日､ロドリゲス大統領代行は､大統領府にて､ベネズエラを訪問中のバーガム米内務長官と会合を実施し、会合後、両国の間で米国市場向けの金の輸出に係る協定が締結された。５日、同大統領代行は、同内務長官及び石油・ガス産業の代表と会合を実施するとともに、シェル社との間で石油・ガス分野の協定に署名した。

イ　４日、トランプ米大統領は、SNS を通じて、「ベネズエラの大統領であるデルシー・ロドリゲス氏は素晴らしい仕事をしている」と発信し、ロドリゲス大統領代行はこれを引用する形で「トランプ米大統領、米国とベネズエラの両国民のための二国間協力を強化するアジェンダにおいて、貴政府が協力的に取り組んでくれていることに感謝する」とのメッセージを発信した。

ウ　５日、ベネズエラ外務省及び米国務省は、両国の外交及び領事関係の再開を決定したとする声明を発出した。

エ　米財務省外国資産管理室（OFAC）は、５日、ゴールド・リザーブ社（カナダの鉱業企業）等の企業に対し、ベネズエラとの交渉を許可する３０日間の一時的なライセンスを、モノメロス社（ベネズエラ石油化学公社（Pequiven）のコロンビア肥料子会社）に対し、国際市場での事業再開を許可するライセンスを、６日、ベネズエラ政府、Minerven 及びその関連企業とのベネズエラ産金の特定取引を許可する一般ライセンス第５１号（GL51）を、１９日、CITGO 社の株式を債権者から保護する措置を５月５日まで延長する一般ライセンス５Ｖ(GL 5V)を、２４日、在米国ベネズエラ外交使節団の運営を許可する一般ライセンス第５３号（GL53）を、２８日、ベネズエラの鉱業部門に対する制裁を一部緩和する３つの一般ライセンス（GL51A、GL54、GL55）をそれぞれ発行し、３１日、公式ウェブサイト内 FAQ にて、非米国法人による、一般ライセンス第４６号Ｂ（GL 46B)、同第５１号Ａ(GL 51A)、同第５２号(GL 52)にて許可された特定取引は制裁対象とならない旨の回答を公開した。

オ　７日、トランプ米大統領は、フロリダ州で開催された米州の盾首脳会合の演説で、「我々はベネズエラの新たな大統領、デルシー・ロドリゲスと緊密に働いている。我々はベネズエラ政府を正式に承認した」と発言した。

カ　７日、ロドリゲス大統領代行は、SNS を通じて、「トランプ大統領、我々は今回の決断をベネズエラ国民に対する承認として受け止める」とのメッセージを発信した。

キ　１１日付報道によると、米司法省は、米連邦裁判所に対し、「米国は、（ベネズエラの政権）移行を推進するため､デルシー･ロドリゲスをベネズエラの代表として行動することができる唯一の国家元首として認める」と記された１０日付マイケル・コザック米国務省西半球担当上級職発ジェイ・クレイトン米連邦裁判所検事

宛書簡を送付した。１２日、ロドリゲス大統領代行は、記者会見にて、「（米国の承認に）感謝する。これは個人や政府に対する承認ではなく、国家に対する承認であり、その国家が生活を取り戻し、サービス、医療、教育において息吹を取り戻せるようになることを意味している」と発言した。これに対し１２日、チリを訪問中のマチャド氏は、記者会見にて、「このプロセスは、ベネズエラが選挙を通じて当局を合法化させるための移行を促進することを目的としている。（デルシー・ロドリゲス氏は）マドゥーロとチャベス体制の犯罪構造の中核的存在だ」と発言した。

ク　１８日、米上院外交委員会代表団がカラカスを訪問し、ロドリゲス大統領代行及びロドリゲス国会議長とそれぞれ会合を行い、歴史的対立の克服及びエネルギー協力の強化等について協議した。

ケ　１９日、米国は、一部地域を除くベネズエラの渡航情報を、レベル４（渡航中止勧告）からレベル３（渡航の再考勧告）に引き下げた。

コ　２４日、ルビオ米国務長官は、PDVSA 米子会社と取引を行った嫌疑をかけられているリベラ元米議員の裁判にて、以前、カベージョ内務司法大臣から自身に対する殺害脅迫があった旨証言した。

サ　２６日、ブランコ欧州・北米担当外務次官及びプラセンシア在米ベネズエラ臨時代理大使が率いる外交使節団は、ベネズエラ・米国間の外交及び二国間対話を再開するためワシントンを訪問、ランドー米国務副長官、オア同次官補及びコザック同西半球局上級職と会合を行い、相互尊重と協力に基づく関係を強化する機会について模索した。

シ　２６日、米国にてマドゥーロ大統領夫妻の審理が行われ、担当判事は、米政府に対し、ベネズエラ政府による両夫妻の弁護費用の支弁を許可するよう命じるか否か近い内に判断するとした。

ス　２８日、ブランコ欧州・北米担当外務次官は在米ベネズエラ大使館の再開を、３０日、米国務省は在ベネズエラ米国大使館の再開をそれぞれ発表した。

セ　ベネズエラ人移民の強制送還に関し、２日に１３０名、４日に１２６名、９日に１３４名、１１日に２７０名、１３日に１４４名、１７日に１２３名、１８日に１４２名、２０日に１４６名、２３日に１３１名、２５日に１７１名、３０日に２０９名の米国からの直接送還者がカラカスの空港に到着した。

ソ　米南方軍は、SNS を通じて、８日に１隻、１９日に１隻の東太平洋を航行する麻薬密輸船を、２５日にカリブ海を航行する 1 隻の麻薬密輸船を攻撃し、計１０名の乗組員が死亡し、３名の乗組員が生存したと発表した。

（２）ロドリゲス大統領代行の会合・電話会談

ア　２日、ロドリゲス大統領代行は、タミーム・カタール首長と電話会談を行い中東で発生した深刻な不安定と暴力の状況について連帯の意を伝えた。

イ　５日、ロドリゲス大統領代行は、SNS を通じて、ムハンマド UAE 大統領と電話会談を行い、（現下の中東情勢に関する）ベネズエラ国民の UAE への連帯及び UAE による医療機器購入のための支援に対する謝意を伝達したと発表した

ウ　１２日、ロドリゲス大統領代行は、PDVSA、西レプソル社、伊 Eni 社の代表と会合を行い、カルドン IV（当館注：パラグアナ半島沖の天然ガス鉱区）における炭化水素事業の推進を継続するための戦略的協定を締結した。

エ　２５日、ロドリゲス大統領代行は、マイアミで開催された経済フォーラムにオンライン参加し、投資家らに対して、「我々は現在、安定化のプロセスにあり、生産的な環境を整備し、ベネズエラ経済の原動力を多様化

させる投資を呼び込むために必要な改革を実施している」と述べた。

（３）ヒル外相の会合・電話会談

ア　１６日、ヒル外相は、ナフティ・チュニジア外相と電話会談を行い、特に貿易分野での協力を強化し、エネルギー、農業、教育分野における協力を拡大することで一致したと発表した。

イ　１６日、ヒル外相は、トゥガー・ナイジェリア外相と電話会談を行い、ガス開発をはじめとするエネルギー分野、教育、肥料の生産と販売を含む農業分野での協力の可能性について協議したと発表した。

ウ　２０日、ヒル外相は、タヤーニ伊外相と電話会合を行い、エネルギー、農業、農産業、科学技術などの戦略的重要分野に関する両国の企業家によるビジネスフォーラムを早期に開催することで合意したと発表した。

エ　２０日～２１日、ヒル外相は、ボゴタで開催中されたCELACーアフリカフォーラム及び第１０回CELAC首脳会合に出席し、（演説の中で）同会合が平和の促進、主権的経済発展及び南南協力の強化に不可欠であると強調した。また、同外相は、両会合の枠組みで、２０日にトゥガー・ナイジェリア外相、アブラクワ・ガーナ外相、２１日にニャン・セネガル外相、ラミレス・メキシコ外相、ビジマナ・ブルンジ外相、フライデー・セントビンセント及びグレナディーン諸島首相、ルベッキン・ウルグアイ外相、ビジャビセンシオ・コロンビア外相、ロドリゲス・キューバ外相とそれぞれ会合を行い、各国との連帯及び外交、経済、産業、エネルギー、文化、科学等の様々な分野における二国間協力を確認したと発表した。

（４）対イタリア関係

２７日、ウッソ在伊ベエズエラ大使がマッタレッラ伊大統領に信任状を捧呈し、同国のベネズエラ大使が正式に復帰した。

（５）対ポルトガル関係

３１日、ヒル外相は、ポルトガル系ベネズエラ人コミュニティと会合を行うためにベネズエラを訪問中のエミディオ・ソウザ葡外務省ポルトガルコミュニティ担当副大臣と会合を行い、相互尊重と友好に基づき、両国民にとり有益な関係を促進するベネズエラ政府の意向を表明したと発表した。

（６）対ロシア関係

２日、ヒル外相は、当国訪問中のAlexander Shchetininロシア外務省ラテンアメリカ局長と会合を行い、戦略的な二国間協力の進展についてレビューした。

（７）対コロンビア関係

１３日、同日に予定されていたロドリゲス大統領代行とペトロ・コロンビア大統領の会合が延期されたことを受け、コロンビアの複数の閣僚が当地を訪問し、ロドリゲス大統領代行及び当国閣僚と外交、安全保障、商業・観光及びエネルギー・石油の分野におけるハイレベル会合を行った。

（８）対ガイアナ関係

１１日、ベネズエラ外務省は、ガイアナ政府がエセキボ地域沿岸における石油探査活動の開始を発表したことを非難する声明を発出した。

（９）サパテロ元西首相のカラカス訪問

１７日、ロドリゲス国会議長は、SNS を通じて、カラカスを訪問中のサパテロ元西首相が恩赦法の履行プロセスを強化するため、同法フォローアップ委員会の会合に参加したと発表した。

（１０）対国連関係

ア　１２日、ジュネーブの国連人権理事会で、ベネズエラ人権状況に関する国連事実調査団（FFM）とのインタラクティブ・ダイアローグが行われ、日本はじめ各国がステートメントを実施した。

イ　１２日、国際刑事裁判所（ICC）は、米国の対ベネズエラ制裁が人道に対する罪に該当するか否かの事案（「ベネズエラの事態Ⅱ」）に関する予備的検討を証拠不十分により終了した旨発表した。

ウ　１７日、タ－ク国連人権高等弁務官は国連人権理事会のベネズエラの人権状況に関するオーラル・アップデートにて、ベネズエラの「政治犯」解放プロセスの透明性を高める必要性等について指摘した。これに対し、同日、ヒル外相は、SNS を通じて、「国連人権高等弁務官は我が国に対して偏ったナラティブを主張している。同事務所がかかる虚偽の主張を繰り返す限り、真剣な技術協力を維持することは困難だ」とのメッセージを発信した。

（１１）対米州機構（OAS）関係

３１日、ヒル外相は、SNS を通じて、ラムディン米州機構（OAS）事務総長によるベネズエラの検事総長及び護民官の指名プロセスの透明性を確保しなければならないと指摘する投稿を拒絶するメッセージを発信した。

（１２）航空情勢・第三国によるベネズエラ渡航情報

ア　３日、英国は、ベネズエラ全土に適用していた「全ての渡航の中止勧告」を、国境及びアルコ・ミネロ鉱業地帯を除き「不要不急の渡航中止勧告」に緩和した。

イ　４日、米運輸省は、アメリカン航空によるマイアミーカラカス及びマラカイボ間の運航申請を許可した。

ウ　７日、Laser 航空は、カラカスーサント・ドミンゴ（ドミニカ共和国）間の航空便の運航を３月１８日より再開すると発表した。